

【情報資料】平成23年3月1日

「社団法人日本歯科技工士会」と 「株式会社ニチギデータセンター」 との取引について

● 株式会社ニチギデータセンター設立

平成22年10月28日、株式会社ニチギデータセンターが設立されました。代表取締役・中西茂昭 取締役・奥村厚史 取締役・国府田知生 監査役・杉井伸行。商業登記されていますから、個人が出資した民間の一般商社（営利企業）です。ニチギという名称や、本店所在地が社団法人日本歯科技工士会と一致しますが、社団法人や政治団体が投資して子会社を持つことはできません。法的に見て何ら関係のない個人会社と判断してよいでしょう。日技会館内に商社の登記と事務所設置を認める会議はどこで何時行われ決定されたのか会員には報告がありません。

● 会社の資本金など

会社の資本金は500万円です。この大金を株主がどのように工面したか、持ち株配分はどのようになっているか、会社は明らかにしていません。しかし、いろいろな情報が飛び交っており、大きな事件に発展しそう。いまわかるのは、登記簿に記載されている役員のみで、ほかに、従業員が必要ですから、副社長、部長、課長、係長など、募集する可能性もあります。誰が就職するのでしょうか。入りたい人いっぱいいるでしょう。にんじん株で重役を引きつける事もたやすいのでは。

● 歯科技工士会との取引について

現、中西執行部はこの会社との取引をする為、3月11日に行われる第94回(社)日本歯科技工士会代議員会に次のような総額、2540万円（マンション1戸分）の委託業務（外注）議案を提出しており、これが可決されると株式会社ニチギデータセンターに金が流れます。

つまり、仕事を出す社団法人の会長（中西茂昭氏）と、その仕事を請け負う営利会社NDCの社長（中西茂昭氏）の契約だから、条件は思いのまま成立。そして、議案が可決されれば、予算金額が随時支払われNDC会社の自由になるお金に変わってしまい、そこまでくれば外部からは手が出せません。

このような契約が今後毎年継続され、金額も大きくなり、日技の事務処理などの経費がすっかりNDCに回ってしまい、永久的につづく可能性もあります。それは、今後の社団法人の当選した新会長の采配が大きく作用するでしょう。NDC社長（中西茂昭氏）の任期はなく、外部から解任もできません。株も保有しているでしょうから会社から離れる事は考えられません。

● 平成23年度（株）ニチギデータセンター業務委託費（議案書から抜粋）

1 総務部費	会員管理データベース業務	870万円
	会費收受業務	180万円

2	財務部費	慶弔金給付代行委託	10万円
3	広報部費	広報誌等発送関係費	1,440万円
4	歯科技工所運営対策部費	資料発送関係費	20万円
5	歯科技工士労務対策部費	資材発送関係費	20万円
		総額	2,540万円

●疑問点

- 1 会社の所在部屋番号、事務所規模、什器備品、電話・ファックス番号、等、会社の実態が見えて来ません。また、この会社に作業処理能力がどれくらいあるのか、契約事業が消化できるかは未知数です。
- 2 日技との取引契約書、賃貸契約書、家賃支払い状況、等、会員に開示されていません。
- 3 日技は会員も減少し、収入も減り、作業量も減る中、なぜ、多額の委託費を支払い、事務作業等を外注しなければならないのか、そのメリットなど、また、なぜこの会社を利用するのか、理由を知りたいものです。

●会社概要（謄本記載事項）

[称号] 株式会社ニチギデータセンター

[会社法人等番号] 011-01-057944

[本店] 東京都新宿区市谷左内町21番地の5

[会社設立] 平成22年10月28日

[目的] 1、データ管理業務 2、集金代行業務 3、経理事務受託業務 4、研修会、講習会、セミナーの企画、請負に関する業務 5、出版物の企画、製作、印刷、販売に関する業務 6、インターネットのホームページの立案及び維持管理に関する業務 7、不動産及び動産の維持管理に関する業務 8、前各号に付帯または関連する一切の業務 [資本金の額] 金500万円 [発行済株式の総数] 500株

[発行可能株式総数] 2000株

[株式の譲渡制限に関する規定] 当会社の株式の譲渡又は取得については、株主または取得者は取締役会の承認を得なければならない。

[役員に関する事項] 代表取締役・中西茂昭 取締役・奥村厚史 取締役・国府田知生 監査役・杉井伸行。

●参考

会社や法人は、法律の定めるところに従って国家機関である登記所（法務局）に登記簿を備えて、商号・目的・役員・資本金等を公示する事としているのです。登記制度は、取引の安全を保護する役割を担っています。したがって商業登記謄本（会社の謄本）は誰でもいつでも取得して見ることができます。日技会員は商取引によって損害を被らない防御ため、情報を取得する権利があります。

